

四 半 期 報 告 書

(第150期第1四半期)

神栄株式会社

(E02542)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

神栄株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 耕 司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078-392-6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 中 西 徹

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078-392-6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 中 西 徹

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,824	10,841	45,665
経常利益 (百万円)	36	247	917
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△154	82	135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△349	158	692
純資産額 (百万円)	2,645	3,657	3,687
総資産額 (百万円)	23,511	23,741	24,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.10	2.19	3.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	15.4	15.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年4月1日付で、(株)グランディは神栄ライフテックス(株)に吸収合併されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費に下振れの動きが見られたものの、雇用環境は堅調で景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は依然伸び悩んでおり、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10” Season 2を策定し、既存事業における新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連における冷凍水産加工品及び電子関連におけるセンサ関連機器が伸長したことにより、全体では10,841百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面におきましても、全般的に採算性が向上したことで、営業利益は265百万円（前年同期比139.6%増）、経常利益は247百万円（前年同期比575.9%増）とそれぞれ増益となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期は154百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、生産面では、原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化によって製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図り、新たな商材開発や顧客開拓に注力しましたが、市場のニーズは厳しく、取扱いは減少し、採算面でも悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアの充実を図りましたが、不採算店舗の退店により取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また経費削減も進めたことから採算面では大きく改善しました。

ニット生地分野では、前期に進めてきた紳士スーツ用途でのオリジナル生地の開発を背景に拡販に注力しましたが、資材・スポーツ用途が低調に推移し、全体的には取扱いは減少し採算面も悪化しました。

また、レグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、経費の管理に注力したものの、主要な販売先における売り場面積の縮小もあり取扱いは伸び悩み、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,363百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期は0百万円）となりました。

②食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、期初からの円高傾向が原価低減にやや作用したものの、市場での販売価格も低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は取扱いが伸長したものの利益率が低下して採算面では悪化しました。冷凍調理品ではシェア拡大に向けた取組みを継続し、特に外食、量販店向けの提案営業が奏功して取扱いが伸長し、採算面でも改善となりました。冷凍水産加工品では、原料買付において市況変動に的確に対応できたほか、品揃えの充実によって取扱いが大きく伸長して採算面でも大きな改善となりました。

農産分野では、落花生は天候不順によって取扱いが減少したものの、ナッツ類は販路拡大によって取扱いが伸長し、採算面でも全体的に改善となりました。

その結果、食品関連の売上高は6,395百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

③物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いは増加し、採算面でも改善しました。

生活用品分野につきましてはテレビショッピング向けの大口納入により取扱いを大きく伸ばしました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け建設機械の大型案件の取扱いがあった前年同期と比較して、大きく減少しました。北米向けのベアリング等のハードウェアや各種試験機の輸出はやや減少しましたが、利益面では改善しました。

その結果、物資関連の売上高は768百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比765.1%増）となりました。

④電子関連

電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調に推移しており、海外スマートフォンメーカー向けについても新モデル需要による生産拡大により、全体として回復傾向となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が減少したものの、音響用途や照明用途が増加したことから、全体的には売上が増加し、採算面も改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも大幅に改善しました。また、湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に国内家電向けの競争激化により減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、衝撃試験機の新規案件の受注が低調であったものの、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の販売は順調に推移し、全体として売上が増加しました。一方で経費の増加により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は1,314百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,741百万円であり、前連結会計年度末に比べて357百万円の減少となりました。これは投資有価証券が時価の上昇などに伴い136百万円増加した一方で、現金及び預金が226百万円並びに受取手形及び売掛金が223百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は20,084百万円であり、前連結会計年度末に比べて327百万円の減少となりました。これは長短借入金310百万円及び流動負債のその他に含まれる預り金が174百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が492百万円並びに未払法人税等が278百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,657百万円であり、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が75百万円増加した一方で、配当金188百万円の支払いなどにより株主資本が106百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第149回定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を120,000,000株から12,000,000株に変更する定款変更を行う旨を承認可決しております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	39,600,000	39,600,000	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第149回定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨を承認可決しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	39,600	—	1,980	—	495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,922,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,558,000	37,558	—
単元未満株式	普通株式 120,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000	—	—
総株主の議決権	—	37,558	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式771株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,922,000	—	1,922,000	4.9
計	—	1,922,000	—	1,922,000	4.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,922,771株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	1,002
受取手形及び売掛金	※1 5,986	※1 5,762
商品及び製品	6,986	6,963
仕掛品	114	138
原材料及び貯蔵品	217	246
その他	814	692
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,348	14,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,719	2,728
その他（純額）	1,787	1,825
有形固定資産合計	4,507	4,554
無形固定資産		
	137	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	3,659
その他	937	945
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	4,084	4,228
固定資産合計	8,730	8,915
繰延資産	20	19
資産合計	24,098	23,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	1,882
短期借入金	8,824	9,425
未払法人税等	301	22
賞与引当金	457	183
その他	2,065	2,459
流動負債合計	14,024	13,973
固定負債		
社債	690	690
長期借入金	4,708	4,419
役員退職慰労引当金	47	46
環境対策引当金	107	107
退職給付に係る負債	298	288
その他	534	558
固定負債合計	6,387	6,110
負債合計	20,411	20,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	208	102
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,837	2,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,109
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	△168	△197
その他の包括利益累計額合計	846	922
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,687	3,657
負債純資産合計	24,098	23,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,824	10,841
売上原価	8,572	8,409
売上総利益	2,251	2,432
販売費及び一般管理費	2,141	2,167
営業利益	110	265
営業外収益		
受取配当金	49	59
その他	13	12
営業外収益合計	62	72
営業外費用		
支払利息	61	57
その他	74	31
営業外費用合計	136	89
経常利益	36	247
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
減損損失	43	4
弁護士報酬等	※1 54	※1 81
貸倒引当金繰入額	85	—
特別損失合計	183	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△119	161
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	19	63
法人税等合計	35	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	82

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	95
繰延ヘッジ損益	△47	9
為替換算調整勘定	△21	△28
その他の包括利益合計	△195	75
四半期包括利益	△349	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350	158
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	806百万円	662百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	105百万円	87百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には会社創立130周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,860	6,003	907	1,052	10,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	4	13	21
計	2,860	6,005	912	1,065	10,845
セグメント利益	0	383	3	57	445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	445
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△404
四半期連結損益計算書の経常利益	36

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、43百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,363	6,395	768	1,314	10,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	—	9	17
計	2,369	6,397	768	1,324	10,859
セグメント利益	21	443	33	146	644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	644
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△396
四半期連結損益計算書の経常利益	247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△4.10円	2.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△154	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△154	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,678	37,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野耕司は、当社の第150期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。